

調布スマートシティ協議会 2026(令和8)年度第1回幹事会

議 事 要 旨

日時: 2026(令和8)年5月27日(水) 13:30~14:00
会場: オンライン開催
出席団体: 国立大学法人電気通信大学、特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム
(敬称略) アフラック生命保険株式会社、京王電鉄株式会社、調布市、NTT東日本株式会社、
会議資料: 日本郵便株式会社、鹿島建設株式会社鹿島技術研究所、多摩信用金庫、株式会社東京スタジアム
【資料1】 調布市みらい共創ビジョン(令和8年5月策定)
【資料2】 協議会の今後に関する検討の方向
【資料3】 参考_共創推進体制・手法に関する先進事例調査 ※非公開

1 開会

2 報告事項

(1) 「調布市みらい共創ビジョン」の策定について【資料1】

■ 市からの説明

- 協議会構成団体の皆さんからも意見をいただき、R8年5月、本ビジョンを策定。改めて、本ビジョンのポイントを説明する。
- 市基本構想・基本計画に掲げた「共創のまちづくり」について、これまでの具体の取組を踏まえて、市として改めて「共創」という言葉が意図する概念を言語化するとともに、共創により目指すまちのありたい姿や、その実現に向けた各主体の役割などを整理したもの。R9年度から計画期間がスタートする次期基本計画では、本ビジョンで整理した考えを踏まえて「共創」の更なる推進を図るための具体の取組を位置付けていきたいと考えている。
- 本ビジョンでは、「共創」において、産学官民それぞれのプレーヤーに期待する役割、基本理念と取組の視点を設定。
- 本協議会規約では、デジタル技術等を活用して社会課題の解決を図ることを目的としているが、市の「共創」においては、新たな技術を積極的に取り入れる姿勢は必要としつつ、デジタル活用はあくまで手段として整理。また、外部の知見も取り入れつつ、市民や幅広く多くの企業や大学等を共創の取組に巻き込んでいける体制を目指していきたいと考えている。

3 協議事項

(1) 協議会の今後について【資料2】【資料3】

■ 市からの説明

- 本協議会は、設立から5年を迎える。設立当初の趣旨としては、デジタル技術を活用したスマートシティの推進、とりわけ「都市OSの構築」が大きなテーマであったが、現在では全国的にも都市OSは各自治体で個別に整備するものではなく、あるいはその流れ自体が下火になっていると認識。
- 昨年度の幹事会では、各団体の参加目的などについて「腹を割って」話すことの重要性についても提起があった。これまでの活動を通じて、産学官民の顔の見える非常に良い関係構築が進んできたことは大きな成果であり、この関係性は今後も継続していくことを前提とした上で、協議会という体制としての役割を改めて考える時期にあるものと考えている。
- 今年度、市としては前段で説明のビジョンに記載した、企業・大学等の技術・アイデアとまちの課題のマッチングや、共創の取組により多くの市民を巻き込んでいけるような「仕組み」について、その具体化に向けた事例研究を進めていく考え。
- この「仕組み」検討の方向が見えてきた際に、改めて、団体ごとにどのような関わり方が各団体にとっての参加メリットにつながるかという視点から、一律ではなくそれぞれの関与の仕方を検討いただくのが良いのではないかと考えている。

■ 主な質疑・意見

- 協議会定例会の在り方や今後の進め方はどうなっていく考えか。
→この場で結論が出るものではないと認識。今後、各団体と個別に率直な意見交換を行った上で、今後について一定の方向が見えてきた段階で、幹事会を設定したいと考える。改めて幹事会の日程調整を行う。
- 本協議会は、デジタル技術を活用してスマートシティを推進するために発足した。本協議会の目的としては、調布の市民の生活が豊かになることや、持続的な調布のまちの成長につながる新しいサービスや事業を創り出すこと、市が抱える社会的課題の解決であった。市の説明を聞いて、本協議会の目的や方向は変わっていないと理解。そのうえで、協議会の運営や在り方がそのときの状況に応じて、より最善な形に変わっていくことに異論はなく、今後とも意欲的に参加したい。

4 各構成団体からの情報提供・各WGからの報告など

5 事務連絡・閉会